

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名	とうほくおうだんじどうしゃどうがまいしあきた みやもり とうわ 東北横断自動車道釜石秋田線(宮守～東和)	事業区分	高速自動車国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：いわて とおの みやもりちようしもますざわ 岩手県遠野市宮守町下鱒沢 至：いわて はなまき とうわちようあひよう 岩手県花巻市東和町安俣	延長	24.0 km		
事業概要					
<p>とうほくおうだん どうがまいしあきた かまいし とおの おうしゆう とうほくじゆうかん 東北横断自動車道釜石秋田線は釜石市を起点として、遠野市、奥州市を經由して東北縦貫自動車道に 合流し、あきた 秋田市に至る総延長212kmの高速自動車国道である。</p> <p>みやもり とうわ とうほくおうだん かまいしあきた さんりく 宮守～東和区間は、東北横断自動車道釜石秋田線の一部を形成し、三陸沿岸地域と岩手県内陸地域等との 広域的な連携強化・交流促進、また、現道の線形不良箇所等の隘路解消を目的とした道路である。更に、 復興に向けたリーディングプロジェクトとなる復興支援道路として早期の整備を図ることを目的とする。</p>					
H10年度事業化		H8年度都市計画決定		H17年度用地着手	
H17年度工事着手					
全体事業費	542億円	事業進捗率	90%	供用済延長	0.0km
計画交通量	9,100台/日				
費用対効果 分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 1.6 (残事業) 8.0	(残事業)/ (事業全体) 131億円/656億円 事業費：48億円/573億円 維持管理費：83億円/83億円	(残事業)/ (事業全体) 1045億円/1045億円 走行時間短縮便益：787億円/787億円 走行経費減少便益：194億円/194億円 交通事故減少便益：64億円/64億円	平成23年	
感度分析の結果					
【全体事業】 交通量変動：B/C=1.4～1.8(交通量 ±10%) 【残事業】 B/C=6.9～9.1(交通量 ±10%) 事業費変動：B/C=1.6～1.6(事業費 ±10%) B/C=7.7～8.3(事業費 ±10%) 事業期間変動：B/C=1.6～1.6(事業期間±20%) B/C=8.0～8.0(事業期間±20%)					
事業の効果等					
<ul style="list-style-type: none"> ・災害への備え (沿岸被災地と内陸の強力な連携が図られ、復興支援や災害発生時の早期救援・救助が可能となる) ・国土・地域ネットワークの構築 (道路構造の隘路箇所が解消されるとともに、新たに拠点都市間(遠野市⇄盛岡市)を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する) <p style="text-align: right;">他 12項目に該当</p>					
関係する地方公共団体等の意見					
○岩手県知事の意見 <ul style="list-style-type: none"> ・「対応方針(原案)」案に対して異議ありません。 東北横断自動車道釜石秋田線の一部を構成する「宮守～東和間」は、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の復興を進める上でも欠かせない道路であり、一刻も早い完成に向け、事業の進捗を図っていただきたい。 ○以下の団体等から、宮守～東和間の整備促進について要望あり。 <ul style="list-style-type: none"> ・東北横断自動車道釜石秋田線釜石・花巻間建設促進期成同盟会(花巻市、釜石市、遠野市、奥州市、住田町) ・釜石自動車道利用促進協議会(花巻市、釜石市、遠野市、奥州市、住田町) 					
事業評価監視委員会の意見					
対応方針(原案)どおり「継続」が妥当である。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
・事業進捗率90%(うち用紙進捗率99%)					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
・用地買収の難航案件があるため、土地収用法に基づく事業認定申請の手続きを行うとともに、任意での用地買収の推進を図り、平成24年度の供用を目指す。					
施設の構造や工法の変更等					
・IC形式の変更やトンネル断面変更等によりコスト縮減。					
対応方針	事業継続				

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。